



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和  
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小守 秀樹 TEL 03-3839-0701  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	258,107	76.9	43,423	56.8	33,652	57.8	11,670	△10.7
2025年3月期	145,867	7.0	27,690	18.2	21,332	△6.2	13,064	△21.4

(注) 包括利益 2026年3月期 12,482百万円 (△2.7%) 2025年3月期 12,823百万円 (△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	118.33	—	4.7	3.1	16.8
2025年3月期	132.46	—	5.4	2.8	19.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,077,576	248,910	23.1	2,521.44
2025年3月期	1,104,151	244,331	22.1	2,475.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 248,681百万円 2025年3月期 244,118百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	41,210	△20,621	△46,016	49,280
2025年3月期	24,925	△500,031	509,939	74,707

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	60.4	3.3
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	67.6	3.2
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		38.9	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,900	10.8	52,000	19.8	37,800	12.3	20,300	73.9	205.83

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	99,809,060株	2025年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,182,050株	2025年3月期	1,181,890株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	98,627,099株	2025年3月期	98,627,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,382	△40.4	△2,043	—	△1,271	—	△5,120	—
2025年3月期	45,937	12.4	5,480	—	3,642	575.1	3,530	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△51.92	—
2025年3月期	35.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	673,309	172,278	25.6	1,746.77
2025年3月期	715,452	184,980	25.9	1,875.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 172,278百万円 2025年3月期 184,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2026年5月18日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け	8
(2) 当社を関連会社とする会社	8
(3) 事業の系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

ゴルフ業界では、年間を通して比較的安定した天候と底堅いプレー需要に支えられ、来場者数は堅調に推移いたしました。一方で、物価高騰や人件費の増加によるコスト上昇に加え、顧客の高齢化、クラブハウス等の施設の老朽化、人材不足といった構造的課題が顕在化しており、DXの推進による経営効率化や若年層・女性顧客の獲得、計画的な設備投資の実施など、持続可能な経営に向けた取り組みの重要性が高まっております。

遊技機業界では、パチンコ機はスマートパチンコの普及が進むとともに、新しいゲーム性である「ラッキートリガー3.0プラス」を搭載した機種投入が活発化しているものの、稼働の向上までには至っておらず、全体的な稼働はやや低調に推移しております。一方でパチスロ機は話題性の高い機種が継続的に市場に供給されており、市場全体の稼働は堅調に推移し、良好な環境を維持しております。

このような経営環境下、当連結会計年度における業績は、売上高258,107百万円（前期比76.9%増）、営業利益43,423百万円（前期比56.8%増）、経常利益33,652百万円（前期比57.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,670百万円（前期比10.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （ゴルフ事業）

ゴルフ事業は、適正な価格施策によるレベニューマネジメントの強化やインバウンド需要の取り込み、女性・若年層ゴルファーの獲得、グループシナジーの創出などの取り組みを推進いたしました。また、「Night Golf」営業及び「Cool Cart（送風機付ゴルフカート）」の拡充、特別企画「あこがれのツアープロと夢のラウンド ～THE PREMIUM GOLF～」の実施により、競合他社との差別化を強化いたしました。さらに、公式サイト予約における優遇料金制度「ジカドリ」を導入し、顧客利便性の向上と直販比率の拡大による収益力の強化を図りました。加えて、アコーディア・ゴルフにおいては、2025年10月よりサポートプロと一緒にプレーを楽しめる「withGolf」サービスを開始するとともに、日本を代表する威厳と品位を兼ね備えたハイグレードなゴルフ場として新ブランド「GRAND」の運営を6カ所のゴルフ場で開始いたしました。

なお、2027年3月期においては、当社グループ初のラグジュアリリゾートホテル「PGMホテルリゾート沖縄」のグランドオープンを2026年7月3日に予定しているほか、「Night Golf」及び「Cool Cart」のさらなる拡充を計画しております。ゴルフ場のM&Aは、2026年3月に「瀬板の森北九州ゴルフコース」の株式譲渡契約を締結しており、2026年6月1日より運営開始を予定しております。

売上高及び利益面につきましては、前期に取得したアコーディア・ゴルフの業績を反映したこと、来場者数・顧客単価が堅調に推移したことにより、前期比で増収、増益となりました。

以上の結果、売上高230,624百万円（前期比129.8%増）、営業利益45,599百万円（前期比147.1%増）となりました。

#### （遊技機事業）

遊技機事業は、パチンコ機は「e範馬刃牙」、「P戦国乙女7 終焉の関ヶ原 LLサイズ 299ver.」等を発売し、販売台数32千台（前期比22千台減）、パチスロ機は「L麻雀物語」、「L主役は銭形5」等を発売し、販売台数31千台（前期比19千台減）となりました。

売上高及び利益面につきましては、パチンコ機、パチスロ機共に販売台数が減少したため、前期比で減収、減益となりました。

以上の結果、売上高27,482百万円（前期比39.6%減）、営業利益712百万円（前期比94.0%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額	増減率
売上高	145,867	258,107	112,240	76.9%
ゴルフ事業	100,367	230,624	130,256	129.8%
遊技機事業	45,499	27,482	△18,016	△39.6%
営業利益	27,690	43,423	15,732	56.8%
経常利益	21,332	33,652	12,319	57.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,064	11,670	△1,393	△10.7%
1株当たり当期純利益	132.46円	118.33円		

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前連結会計年度末の数値については当該確定処理後の数値を使用しております。

（資産の部）

総資産は、前連結会計年度末に比べ26,574百万円減少し、1,077,576百万円となりました。原材料及び貯蔵品が1,438百万円、有形固定資産は「PGMホテルリゾート沖縄」の建設工事の進捗等により22,137百万円増加する一方、現金及び預金が27,870百万円、有価証券（投資有価証券含む）が8,005百万円、のれんが7,138百万円減少しております。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ31,153百万円減少し、828,666百万円となりました。買掛金が321百万円増加する一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が34,857百万円、未払法人税等が2,931百万円、会員預り金が2,345百万円減少しております。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が11,670百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4,578百万円増加して、248,910百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から23.1%になっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より25,427百万円減少し、49,280百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は41,210百万円（前連結会計年度は24,925百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33,391百万円、減価償却費23,329百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払いとしてゴルフ事業19,555百万円、遊技機事業884百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20,621百万円（前連結会計年度は500,031百万円の使用）となりました。主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得7,503百万円（純額）、また主な減少要因は、有形固定資産の取得による支払いとして、ゴルフ事業ではナイター設備の新設及びPGMホテルリゾート沖縄の工事代金の支払いとして29,470百万円、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として1,772百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は46,016百万円（前連結会計年度は509,939百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入27,389百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支払い62,365百万円、配当金の支払い7,889百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率	52.1%	54.5%	55.9%	22.1%	23.1%
時価ベースの自己資本比率	43.1%	61.2%	46.2%	20.9%	17.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.60	4.25	7.67	26.10	15.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.9	66.9	35.8	13.4	4.8

（注）各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### （4）今後の見通し

当社グループは2025年5月14日に公表いたしました中期経営計画に基づき、目標達成に向けて各事業戦略を着実に実行してまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高285,900百万円、営業利益52,000百万円、経常利益37,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,300百万円を予想しております。

※中期経営計画の詳細は2025年5月14日に公表いたしました「中期経営計画2027」をご参照ください。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

2027年3月期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。  
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法令等

a. ゴルフ事業

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による影響を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 遊技機事業

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境

a. ゴルフ事業

ゴルフ事業はレジャー産業であり、国内の景気動向や世代別の顧客嗜好に大きく左右される業種であります。団塊世代の全てが75歳以上の後期高齢者となっており、少子高齢化の状態が続くと将来的なゴルフプレー人口の減少は避けられず、ゴルフ場の供給過多にもつながっていきます。

そのような環境下、年齢や性別に関係なく誰もがカジュアルに楽しめるゴルフ場からホスピタリティ溢れるハイグレードなゴルフ場まで、すべてのゴルファーのニーズに応えるゴルフ環境の提供を目指し、新規プレイヤーや女性、休眠層に対してもアプローチをしながら、ゴルフ場及びゴルフ練習場を運営しております。

しかしながら、急激な物価高や社会情勢の変化等によって消費者マインドが悪化し、レジャー出費の抑制、自粛ムードの蔓延等がおこった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 遊技機事業

近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、パチンコホール数、遊技参加人口の減少傾向が続いており、パチンコホールの経営環境は厳しさを増しております。そのため、パチンコホールは厳選して遊技機を購入する姿勢を強めており、遊技機メーカーはプレイヤーの嗜好を汲み取り、より魅力ある遊技機の開発が求められております。

そのような環境下、当社グループでは、差別化された商品の創出、プレイヤー目線での機種開発による商品性の向上、部品のリユース等による原価低減により収益性の向上に努めております。

しかしながら、さらなるパチンコホールの経営環境の悪化、プレイヤーの嗜好の急速な変化等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害、大規模災害、感染症等

a. ゴルフ事業

日本全国にゴルフ場を保有しているため、近年大型化している台風、洪水、地震、津波等の自然災害によって、ゴルフコース、クラブハウスなどの施設やゴルフカート等の設備に対して直接的な被害が生じることがあります。

特に、台風や線状降水帯等による短時間豪雨・集中豪雨は、ゴルフコースの崩落や河川敷コースの浸水に強い影響があります。

災害発生時は、顧客や従業員の安全確保、電気水道等のインフラの復旧、ゴルフコースの復旧等に時間を要するため一定期間の休業が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、直接的な被害だけでなくレジャー活動の自粛等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 遊技機事業

会社規程として「リスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクとして、地震、台風、火災等を想定し、その発生に対する対応手順を明確化しております。

しかしながら、本社、遊技機の開発拠点（東京都台東区）、生産拠点（群馬県伊勢崎市）及び営業所並びに取引先であるパチンコホールが、自然災害によって想定を超える被害を受けた場合、さらには新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 財務リスク

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の運転資金やM&Aを行うにあたって追加的資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。遊技機事業におきましては、設備投資等追加的に資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。市中金利の低金利が長らく続いておりましたが日銀の政策変更によりマイナス金利が解除されるなど、金利は上昇局面をむかえております。今後、金融情勢等の変化により著しく上昇した場合には、借入利息の増加、リファイナンス条件の悪化、新規借入れ等の資金調達コストが増加する可能性があります。

また、当社は2025年1月31日付でPJC Investments㈱（現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス）を子会社化しております。本株式取得にともない㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行をアレンジャーとした510,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。その結果、2026年3月期の純有利子負債残高は572,155百万円、純有利子負債比率は230%と高水準となっております。

ゴルフ事業の主な借入金は、それぞれ財務制限条項が設定されております。設定された条項に抵触した場合、金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、借入金の期日前返済義務の発生、債務保証の履行や担保に供しているゴルフ事業の一部の不動産に対して抵当権の設定、担保に供している株式に対して担保権の行使などが実行される可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは財務制限条項に抵触しないよう両事業を適宜モニタリングするとともにグループ内で資金を有効に活用してまいります。また、財務リスクを低減させる面からも「中期経営計画2027」を実現することで安全性の確保をはかってまいります。

⑤ 部品等の調達

遊技機事業におきましては、遊技機の製造に使用する部品等を当社グループ外の複数の供給業者から調達しており、一部の部品等については特定の供給業者に依存しております。計画的な部品等の調達を実施するなかで、不足の兆候が見られた場合には、可能な範囲での数の確保や部品等のリユースを推進することで対策しております。

しかしながら、災害等の発生や供給業者の政策変更、倒産等の当社グループでは制御できない要因により、部品等の調達に重大な影響が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱い

ゴルフ事業におきましては、自社ウェブサイト、他社ウェブサイトを経由してゴルフ場に来場される方の大量の個人情報をコンピュータシステムなどによって取り扱っております。遊技機事業におきましては、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を取り扱っております。顧客等の個人情報及び従業員の特定個人情報につきましては、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報及び特定個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報セキュリティ

当社グループの各事業活動におきましては、情報システムの利用とその重要性は増大しており、ITへの依存度はますます高まっております。一方で、ランサムウェアをはじめとするマルウェアによるサイバー攻撃は年々、高度化・巧妙化しており、その事例も増加傾向にあります。当社グループとしては、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底、従業員に対しての不正メール対策の啓蒙など、セキュリティ対策を随時更新しながら実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等によるシステム障害によって業務が中断した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産やM&Aによって生じたのれん等の無形固定資産を保有し、これら資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後経営環境の著しい悪化により資産価値が著しく下落した場合は減損損失が発生します。

特にゴルフ事業におきましては、保有する資産の特性として非償却資産であるゴルフコース・土地の占める割合が高く、減損損失が発生した場合に損失額が多額となるリスクがあります。このような減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 気候変動

ゴルフ事業は、ゴルフは屋外スポーツのため、近年では毎年のように発生している猛暑や降雪などの天候要因に対して大きな影響を受けることがあります。当社グループにおきましては、気候変動を重要なテーマとして認識しており、事業活動において発生する温室効果ガス排出量の把握と削減に取り組んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社32社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

### (1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

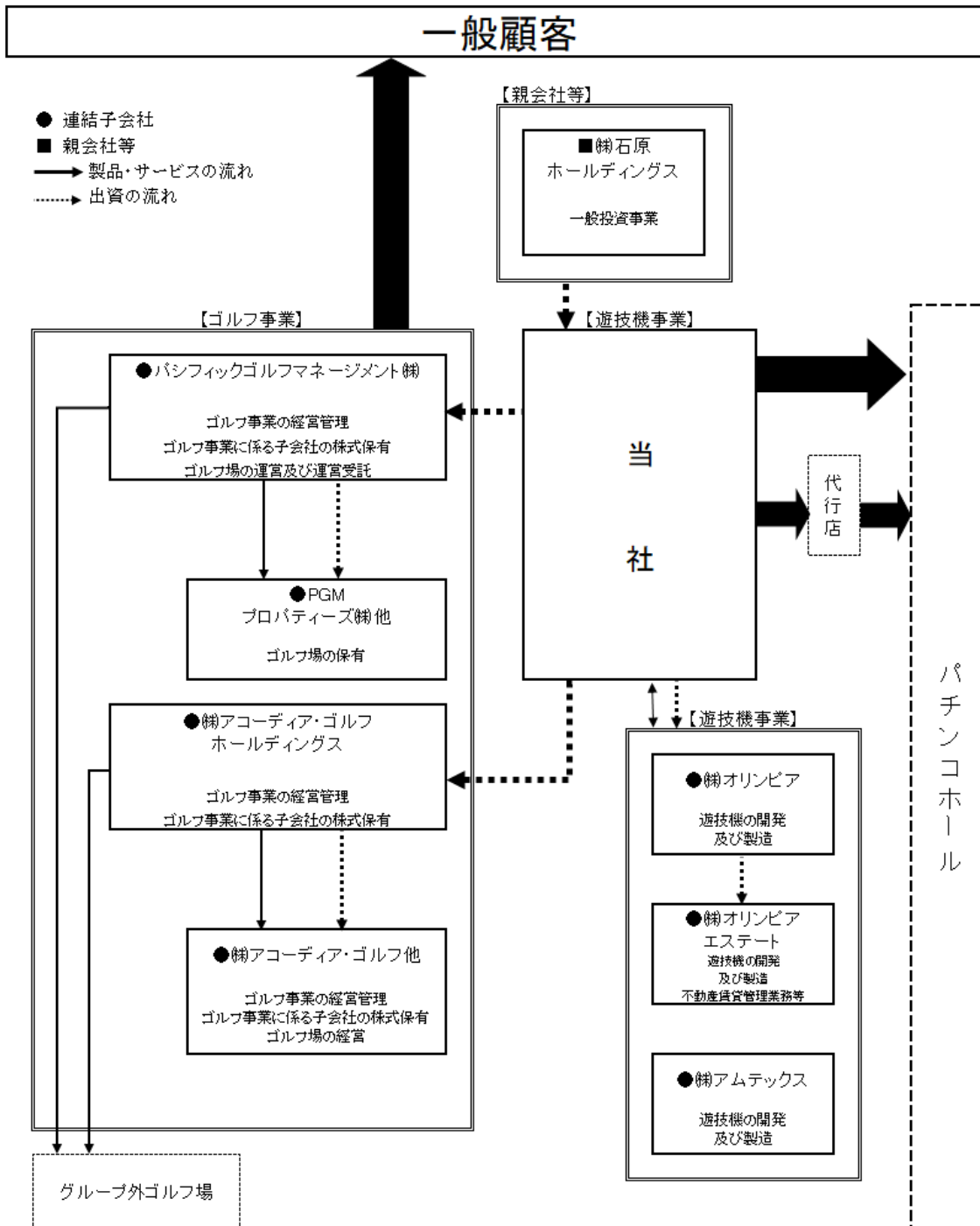
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)オリンピアエステート	100.0 (100.0)	遊技機の開発及び製造 不動産賃貸管理業務等
ゴルフ	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0	ゴルフ事業の経営管理 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有 ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有
	(株)アコーディア・ゴルフホールディングス	100.0	ゴルフ事業の経営管理 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有
	(株)アコーディア・ゴルフ	100.0 (100.0)	ゴルフ事業の経営管理 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有 ゴルフ場の経営

(注) ( )内は間接保有による議決権比率となっております。

### (2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	43.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、ゴルフ事業・遊技機事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフマーケットにおけるリーディングカンパニーとして、全ゴルフ場でお客様の多様なニーズに合わせたサービス提供を行い、ゴルフをより楽しく快適に体験していただけるよう、全てのお客様のご期待に応えるゴルフ場運営を目指してまいります。

遊技機事業におきましては、プレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

また、企業活動におきましては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、2026年3月期にスタートした中期経営計画において、「売上高」、「営業利益」、「EBITDA」、「ROE」、「純有利子負債／EBITDA倍率」を重要な経営指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し2025年5月14日に公表いたしました。中期経営計画においては以下の数値目標達成に向けて取り組みを進めてまいります。

<数値目標>

重要指標		2028年3月期目標（連結）
成長性	売上高	3,270億円
	営業利益	730億円
	EBITDA	1,060億円
資本収益性	ROE（%）	11.3%
財務健全性	純有利子負債／EBITDA倍率	4.7倍

※中期経営計画の詳細は2025年5月14日に公表いたしました「中期経営計画2027」をご参照ください。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,799	49,928
受取手形及び売掛金	12,561	11,642
電子記録債権	799	511
有価証券	14,448	11,399
商品及び製品	3,758	3,788
原材料及び貯蔵品	15,949	17,387
その他	12,550	15,097
貸倒引当金	△59	△45
流動資産合計	137,807	109,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,949	233,227
減価償却累計額	△59,458	△65,346
建物及び構築物（純額）	140,491	167,880
機械装置及び運搬具	26,315	29,446
減価償却累計額	△15,608	△18,420
機械装置及び運搬具（純額）	10,706	11,026
工具、器具及び備品	23,550	28,400
減価償却累計額	△14,785	△16,516
工具、器具及び備品（純額）	8,765	11,883
コース勘定	377,100	379,043
土地	175,789	175,745
リース資産	16,780	18,777
減価償却累計額	△4,984	△7,022
リース資産（純額）	11,796	11,754
建設仮勘定	11,757	1,210
有形固定資産合計	736,407	758,545
無形固定資産		
のれん	147,027	139,888
その他	55,760	52,642
無形固定資産合計	202,787	192,531
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	3,563
退職給付に係る資産	—	532
繰延税金資産	10,191	4,642
その他	8,657	8,094
貸倒引当金	△220	△43
投資その他の資産合計	27,148	16,789
固定資産合計	966,343	967,866
資産合計	1,104,151	1,077,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,842	6,164
電子記録債務	2,641	1,544
1年内返済予定の長期借入金	44,433	41,029
未払法人税等	11,145	8,213
賞与引当金	2,689	2,686
株主優待引当金	380	458
災害損失引当金	614	81
その他	43,663	50,326
流動負債合計	111,411	110,505
固定負債		
長期借入金	583,992	552,538
繰延税金負債	98,313	97,968
退職給付に係る負債	5,425	5,240
会員預り金	38,803	36,458
その他	21,872	25,955
固定負債合計	748,407	718,160
負債合計	859,819	828,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,864
利益剰余金	173,612	177,393
自己株式	△1,357	△1,358
株主資本合計	243,874	247,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	654
退職給付に係る調整累計額	△47	372
その他の包括利益累計額合計	243	1,027
非支配株主持分	213	228
純資産合計	244,331	248,910
負債純資産合計	1,104,151	1,077,576

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	145,867	258,107
売上原価	93,377	172,631
売上総利益	52,490	85,475
販売費及び一般管理費	24,799	42,052
営業利益	27,690	43,423
営業外収益		
受取利息	723	319
受取配当金	65	148
投資有価証券売却益	—	424
受取賃貸料	61	272
受取保険金	175	131
固定資産売却益	100	410
その他	383	864
営業外収益合計	1,509	2,570
営業外費用		
支払利息	1,928	10,159
支払手数料	5,240	159
固定資産除却損	297	716
災害復旧費用	78	409
その他	323	896
営業外費用合計	7,867	12,341
経常利益	21,332	33,652
特別利益		
固定資産売却益	—	265
特別利益合計	—	265
特別損失		
固定資産売却損	—	246
減損損失	—	279
特別損失合計	—	525
税金等調整前当期純利益	21,332	33,391
法人税、住民税及び事業税	7,678	17,036
法人税等調整額	589	4,657
法人税等合計	8,268	21,693
当期純利益	13,064	11,698
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,064	11,670
非支配株主に帰属する当期純利益	—	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	363
退職給付に係る調整額	△50	420
その他の包括利益合計	△241	784
包括利益	12,823	12,482
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,823	12,454
非支配株主に係る包括利益	—	27

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,864	168,438	△1,356	238,701
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			13,064		13,064
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	5,174	△1	5,173
当期末残高	16,755	54,864	173,612	△1,357	243,874

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	481	3	484	—	239,185
当期変動額					
剰余金の配当					△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益					13,064
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△50	△241	213	△27
当期変動額合計	△190	△50	△241	213	5,145
当期末残高	291	△47	243	213	244,331

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,864	173,612	△1,357	243,874
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			11,670		11,670
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	3,780	△0	3,779
当期末残高	16,755	54,864	177,393	△1,358	247,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291	△47	243	213	244,331
当期変動額					
剰余金の配当					△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益					11,670
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
その他					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	420	784	15	799
当期変動額合計	363	420	784	15	4,578
当期末残高	654	372	1,027	228	248,910

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,332	33,391
減価償却費	9,066	23,329
減損損失	—	279
のれん償却額	397	7,480
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△295	△190
賞与引当金の増減額（△は減少）	△69	△2
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△20	77
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△532
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△74	386
受取利息	△723	△319
受取配当金	△65	△148
支払利息	1,928	10,159
支払手数料	5,240	159
為替差損益（△は益）	0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△14
固定資産売却損益（△は益）	△99	△365
固定資産除却損	297	716
投資事業組合運用損益（△は益）	△10	2
売上債権の増減額（△は増加）	3,995	1,363
前渡金の増減額（△は増加）	323	△44
前払金の増減額（△は増加）	△408	241
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,002	△2,334
棚卸資産の増減額（△は増加）	108	△1,428
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,385	△599
未払金の増減額（△は減少）	△252	△403
未払消費税等の増減額（△は減少）	89	△521
前受金の増減額（△は減少）	135	294
会員預り金の増減額（△は減少）	△1,071	△2,654
その他	△47	1,376
小計	35,392	69,699
利息及び配当金の受取額	764	454
利息の支払額	△1,862	△8,557
法人税等の支払額	△9,834	△20,439
法人税等の還付額	464	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,925	41,210

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,140	△23,150
定期預金の払戻による収入	14,940	26,230
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△53,017	△32,292
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	59,553	39,795
有形固定資産の取得による支出	△18,799	△31,243
有形固定資産の売却による収入	116	1,517
無形固定資産の取得による支出	△98	△264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△479,263	△1,446
その他	△2,322	232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△500,031</b>	<b>△20,621</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	529,284	27,389
長期借入金の返済による支出	△10,853	△62,365
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△598	△3,120
配当金の支払額	△7,891	△7,889
非支配株主への配当金の支払額	△0	△12
その他	0	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>509,939</b>	<b>△46,016</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,833	△25,427
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	74,707
現金及び現金同等物の期末残高	74,707	49,280

**（5）連結財務諸表に関する注記事項**

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（棚卸資産の評価方法の変更）

一部の連結子会社では、商品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、主として総平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、管理システムの整備を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年1月31日に行われたPJC Investments㈱（現㈱アコーディア・ゴルフホールディングス）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額260,222百万円は、会計処理の確定により119,225百万円減少し、140,996百万円となっております。

また、前連結会計年度末においては、のれんが119,225百万円減少した一方、建物及び構築物（純額）が21,782百万円、コース勘定が74,419百万円、土地が24,697百万円、無形固定資産のその他が50,885百万円、繰延税金負債が52,606百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

**【セグメント情報】**

**1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「ゴルフ事業」、「遊技機事業」を報告セグメントとしております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。

**2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	90,310	45,499	135,809	—	135,809
一定の期間にわたり移転される財	10,057	—	10,057	—	10,057
顧客との契約から生じる収益	100,367	45,499	145,867	—	145,867
外部顧客への売上高	100,367	45,499	145,867	—	145,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	4	△4	—
計	100,372	45,499	145,871	△4	145,867
セグメント利益	18,450	11,858	30,309	△2,618	27,690
セグメント資産	1,005,778	44,854	1,050,632	53,519	1,104,151
その他の項目					
減価償却費	7,982	935	8,917	148	9,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638,094	1,439	639,533	364	639,898

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,618百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び配賦不能営業費用△2,631百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,519百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額148百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。
- (5) 前連結会計年度のセグメント情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	213,679	27,482	241,162	—	241,162
一定の期間にわたり移転される財	16,944	—	16,944	—	16,944
顧客との契約から生じる収益	230,624	27,482	258,107	—	258,107
外部顧客への売上高	230,624	27,482	258,107	—	258,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	7	△7	—
計	230,631	27,482	258,114	△7	258,107
セグメント利益	45,599	712	46,312	△2,889	43,423
セグメント資産	1,001,270	41,347	1,042,617	34,959	1,077,576
その他の項目					
減価償却費	21,845	1,325	23,171	158	23,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,788	1,482	46,271	209	46,480

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,889百万円には、セグメント間取引消去134百万円及び配賦不能営業費用△3,024百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,959百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額158百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	ゴルフ事業	遊技機事業	全社・消去	合計
減損損失	279	—	—	279

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	ゴルフ事業	遊技機事業	全社・消去	合計
当期償却額	397	—	—	397
当期末残高	147,027	—	—	147,027

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	ゴルフ事業	遊技機事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,480	—	—	7,480
当期末残高	139,888	—	—	139,888

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,475.16円	1株当たり純資産額	2,521.44円
1株当たり当期純利益金額	132.46円	1株当たり当期純利益金額	118.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,064	11,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,064	11,670
普通株式の期中平均株式数(株)	98,627,354	98,627,099

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	244,331	248,910
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	213	228
（うち非支配株主持分（百万円））	213	228
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	244,118	248,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	98,627,170	98,627,010

（重要な後発事象の注記）

当社は、2026年5月13日付の「会社分割（簡易新設分割）による持株会社体制への移行及び定款の一部変更（商号・事業目的等の変更）に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、2026年5月13日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日（予定）とする新設分割（以下「本新設分割」）による持株会社体制への移行及び商号変更並びに定款の一部変更について決議し、2026年6月26日に開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

これに伴い、当社は、定時株主総会の承認を条件として、2026年10月1日付で「株式会社平和ホールディングス」へと商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定であるとともに、当社の遊技機事業に関する権利義務について、本新設分割により、新たに設立する株式会社平和（以下、「新設会社」）に承継させることを予定しております。

I. 会社分割（簡易新設分割）による持株会社設立

1. 本新設分割の目的

当社は、『中期経営計画2027』において「グループ収益の最大化に向けた基盤づくり」をスローガンに掲げ、企業価値の持続的な向上を図るべく諸施策に取り組んでおります。

ゴルフ事業においては、安定した収益基盤をより強固にしなが、新たな顧客層の開拓や体験価値の向上といった成長機会を積極的に追求し、事業の裾野を広げていくことが求められています。また、遊技機事業では、急速な市場環境の変化の中、多様化するプレーヤーのニーズに対応すべく、迅速かつ創造的な製品開発の重要性が一層高まっています。

このような事業環境下、今後、当社グループが更なる発展を遂げるためには、以下のようにグループ全体を見据えた戦略機能と各事業の特性に応じた執行機能とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にした経営体制を構築することが必要であると判断し、純粋持株会社体制に移行することを決定いたしました。

1. 持株会社は、グループ全体の視点から長期的な経営戦略の策定、M&Aや新規事業開発を含む成長戦略の推進、各事業への最適な経営資源の配分を行います。
2. 各事業会社の共通機能を集約し、管理機能の合理化を図りつつ、各事業会社を支援します。
3. 各事業会社は、事業環境の特性や変化に応じた柔軟かつスピーディーな事業展開を行い、収益の最大化を追求します。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日：2026年5月13日

会社分割の効力発生日：2026年10月1日（予定）

※本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、本新設分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。これにより、当社は上場を維持したまま持株会社体制へ移行することとなります。

(3) 本新設分割に係る割り当ての内容

新設会社は、本新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取り扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、遊技機事業に関する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務のうち、2026年5月13日に作成する新設分割計画において定めるものを当社から承継します。

また、新設会社が当社から承継する債務につきましては重畳的債務引受を行うものとします。

(7) 債務履行の見込み

新設会社は重畳的債務引受けを行う予定であること、新設会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、また、本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は想定されていないことから、本新設分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社（当社） 2026年3月31日現在	新設会社 2026年10月1日（予定）
（1）名称	株式会社平和 ※	株式会社平和
（2）所在地	東京都台東区東上野一丁目16番1号	東京都台東区東上野一丁目16番1号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也	代表取締役社長 嶺井 勝也
（4）事業内容	遊技機の開発、製造及び販売	遊技機の開発、製造及び販売
（5）資本金	16,755百万円	100百万円
（6）設立年月日	1960年9月9日	2026年10月1日（予定）
（7）発行済株式数	99,809千株	2千株
（8）決算期	3月31日	3月31日
（9）大株主及び持株比率	株式会社石原ホールディングス 42.70% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口） 6.56% 石原 昌幸 3.04% 株式会社日本カストディ銀行（信託 口） 1.98% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 1.42%	当社 100%

※分割会社（当社）は、2026年10月1日付で、「株式会社平和ホールディングス」に商号変更を予定しております。

（10）分割会社の直近事業年度の経営成績及び財務状態

決算期	2026年3月期（連結）
純資産	248,910百万円
総資産	1,077,576百万円
1株当たり純資産額（円）	2,521.44円
売上高	258,107百万円
営業利益	43,423百万円
経常利益	33,652百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11,670百万円
1株当たり当期純利益（円）	118.33円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

遊技機械の開発、製造及び販売

(2) 分割する部門の経営成績（2026年3月期実績）

売上高 27,482百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2026年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	28,396百万円	流動負債	5,319百万円
固定資産	2,501百万円	固定負債	628百万円
合計	30,898百万円	合計	5,947百万円

(注) 上記金額は2026年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本新設分割後の当社の状況

(1) 商号	株式会社平和ホールディングス (2026年10月1日付で、現在の「株式会社平和」より商号変更予定)
(2) 事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略立案及び各事業会社の統括管理
(3) 本店所在地	東京都台東区東上野一丁目16番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也
(5) 資本金	16,755百万円
(6) 決算期	3月31日

6. 今後の見通し

新設会社は当社の100%子会社であるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

II. 商号の変更

1. 商号変更の理由

持株会社体制への移行に伴う変更であります。

2. 新商号（英文表記）

株式会社平和ホールディングス（英文表記：HEIWA HOLDINGS INC.）

3. 商号の変更日

2026年10月1日（予定）

※本商号変更は、2026年6月26日開催予定の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることが条件となります。

Ⅲ. 定款の変更

1. 定款変更理由

- (1) 上記Ⅰに記載のとおり、当社は、2026年10月1日付で持株会社体制に移行する予定であります。これに伴い現行定款第1条（商号）及び第2条（目的）を変更し、当該定款変更の効力発生日を2026年10月1日とする旨の附則を設けるものであります。
- (2) 今後の経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築、取締役の経営責任の明確化等を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮するため現行定款第22条（任期）を変更するとともに、取締役会を機動的に運営するために、会社法第370条の規定に従い、決議事項について取締役会を開催せず取締役会の決議があったものとみなすことができるよう変更後定款第25条第2項（取締役会の決議方法）を新設するものであります。
- (3) 株式事務の合理化を図るため、配当財産の除斥期間につき、現行の満5年から満3年とするよう現行定款第41条（配当金の除斥期間）を変更するものであります。
- (4) 機動的な資本政策の実現を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう、変更案のとおり定款第38条（剰余金の配当等の決定機関）を新設し、内容が重複する現行定款第7条（自己株式の取得）及び現行定款第40条（中間配当）を削除するものであります。
- (5) 上記の変更に伴う条数の変更等、所要の変更を行うものであります。

2. 定款変更の内容（下線部は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
(商号) 第1条 当社は、株式会社平和と称し、英文では、 <u>Heiwa Corporation</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、株式会社平和ホールディングスと称し、英文では、 <u>HEIWA HOLDINGS INC.</u> と表示する。
(目的)	(目的)
第2条 当社は、 <u>次の事業を営むことを目的とする。</u>	第2条 当社は、 <u>次の事業を営むこと及び主に次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配及び管理することを目的とする。</u>
(1) 各種遊技機械の開発、製造、販売	(1) 各種遊技機械の開発、製造、販売、 <u>リース及びレンタル</u>
(2) 建築工事、電気工事、管工事、内装仕上工事、機械器具設置工事の請負、設計施工管理	(2) 建築工事、電気工事、管工事、内装仕上工事、機械器具設置工事の請負、設計施工管理
(3) 各種娯楽用具の開発、製造、販売	(3) 各種娯楽用具の開発、製造、販売
(4) 音声、映像、コンピュータのソフトウェアの企画、制作、販売	(4) 音声、映像、コンピュータのソフトウェアの企画、制作、販売
(5) 情報提供、情報収集、情報分析サービス業	(5) 情報提供、情報収集、情報分析サービス業
(6) 娯楽施設、スポーツ施設、飲食施設等の経営等のレジャーに関する事業	(6) 娯楽施設、 <u>ゴルフ場、ゴルフ練習場、ゴルフスクール等のスポーツ施設、ホテル等の宿泊施設、レストラン、食堂、喫茶店等の飲食施設や売店等の経営等のレジャーに関する事業</u>
(新設)	<u>(7) ゴルフ場等のスポーツ・レジャー施設の利用に関する会員権の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理</u>
(新設)	<u>(8) ゴルフ用品等のスポーツ・レジャー用品の製造、仕入、販売、輸出入、リース及びレンタル</u>
(新設)	<u>(9) ゴルフに関する催事、イベントの企画、立案、運営</u>
(7) 発電及び電気の供給に関する事業	<u>(10) 発電及び電気の供給に関する事業</u>
(8) 不動産の管理、賃貸、売買	<u>(11) 不動産の管理、賃貸、売買</u>
(9) 取引会社等への融資業務	(削除)
(10) 前各号に附帯する一切の事業	(削除)

<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第3条～第6条 (条文省略)</p> <p>第2章 株式</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。</p> <p>第8条～第21条 (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>第23条～第25条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数で行う。</p> <p>(新設)</p> <p>第27条～第38条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第39条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>2. 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p>	<p>(12) 金銭の貸付、仲介その他の金融業務及び貸金業</p> <p>(13) 金銭債権の取得、譲受、保有、管理、処分</p> <p>(14) 特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の取得、保有、管理、売買及び賃貸等</p> <p>(15) 旅行業</p> <p>(16) 古物売買業</p> <p>(17) 墓地の建築、分譲及び管理並びに墓石の建設及び販売</p> <p>(18) 前各号に附帯する一切の事業</p> <p>第3条～第6条 (現行どおり)</p> <p>第2章 株式</p> <p>(削除)</p> <p>第7条～第20条 (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>第22条～第24条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第25条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数で行う。</p> <p>2. 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。</p> <p>第26条～第37条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第38条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第39条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</p> <p>3. 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p>
--	---

<p><u>(中間配当)</u>  <u>第40条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)  <u>第41条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(削除)</p> <p>(配当金の除斥期間)  <u>第40条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</u></p> <p>2. <u>未払いの配当金には利息をつけない。</u></p> <p><u>(附則)</u>  <u>第1条 第1条及び第2条の変更は、2026年10月1日をもって効力が生じるものとする。</u>  <u>なお、本条は、その効力発生日をもってこれを削除する。</u></p>
---	---

3. 日程

定款変更の取締役会決議	2026年5月13日
定款変更のための定時株主総会	2026年6月26日（予定）
定款変更の効力発生日（商号及び目的の変更以外）	2026年6月26日（予定）
定款変更の効力発生日（商号及び目的の変更）	2026年10月1日（予定）